

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社遠藤照明

【英訳名】 ENDO Lighting Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤良三

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町一丁目6番19号

【電話番号】 大阪06-6267-7095 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営品質本部長 佐川武志

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町一丁目6番19号

【電話番号】 大阪06-6267-7095 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営品質本部長 佐川武志

【縦覧に供する場所】 株式会社遠藤照明営業本部営業企画課  
(東京都新宿区若葉一丁目4番1号ENDO東京ビル)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間		第43期 第1四半期 連結累計期間		第42期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (百万円)		9,682		8,518		39,826
経常利益 (百万円)		2,078		1,084		8,124
四半期(当期)純利益 (百万円)		941		748		6,749
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		1,048		1,136		7,644
純資産額 (百万円)		14,020		22,109		21,333
総資産額 (百万円)		37,395		46,327		44,434
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		71.72		50.67		472.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		71.42		-		-
自己資本比率 (%)		37.5		47.7		48.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第43期第1四半期連結累計期間及び第42期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末より急速に進行した円安、株高により、企業、消費者の景況感の改善が進みました。民間設備投資、消費も着実な増加傾向を示し、景気は穏やかな回復基調を辿りました。

このような経済状況の下で、当社グループは、高付加価値空間創造企業として、省エネ性能を重視した高効率LED照明器具の新製品開発、製造及び販売に経営資源を集中して取り組みました。高効率直管型LED照明器具のLED Z TUBEシリーズ等市場から高い評価を受けた新製品の販売は大きく伸びましたが、既存製品の売上高が昨年度の水準を下回ったため、当第1四半期連結累計期間における売上高は、85億18百万円(前年同四半期比12.0%の減収)となりました。

売上高の減少による操業度の低下に加えて、円安の進行により輸入品の原価が上昇し、営業利益は、3億94百万円(前年同四半期比81.9%の減益)と大幅な減益となりました。経常利益は、円安の進行により為替差益が発生したこと等から、10億84百万円(前年同四半期比47.8%の減益)となりました。

円安の進行により、将来の為替リスクに備えるための為替予約等の評価益が1億62百万円発生し、四半期純利益は7億48百万円(前年同四半期比20.5%の減益)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### 照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、日本全国13都市にショールームを開設するとともに、展示会の開催等の積極的な販売活動を展開することにより、業務用LED照明器具分野における高いブランドイメージの確立に努めました。新製品に対する大手設計事務所、ゼネコン、サブコン等の評価も高く、商業施設やオフィス等の大型施設向けの販売だけでなく、既存照明器具の取り換え需要に対しても積極的に販売活動を推進しました。しかしながら、昨年度の大幅な需要増加の反動もあって照明業界全体の市場拡大は減速し、当セグメントの売上高は、わずかながら減少しました。

海外子会社であるENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.及び昆山恩都照明有限公司(中国)は、LED照明器具の主力製造工場として生産体制を強化し、高品質でローコストな製品の安定供給を実現しておりますが、急激な円安進行により、円ベースの製造コストが上昇し、連結売上総利益率が低下しました。

この結果、売上高は92億8百万円(前年同四半期比2.6%の減収)(セグメント間取引含む。以下同じ。)、セグメント利益(営業利益。以下同じ。 )は7億61百万円(前年同四半期比68.5%の減益)となりました。

#### 環境関連事業

当セグメントにおきましては、当社グループの提供する、省エネ性能を重視した高効率LED照明器具や制御機器の消費電力削減効果が、食品スーパーを始め流通店舗で高い評価を得て、レンタル契約実績、機器販売高は順調に増加しました。

この結果、売上高は11億4百万円(前年同四半期比12.4%の増収)、セグメント利益は1億12百万円(前年同四半期比30.7%の減益)となりました。

#### インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、業務用家具に特化したカタログを建築士やインテリアデザイナー等に配布し、積極的な販売促進活動を展開する一方、代理店網の強化や特注家具の販売にも積極的に取り組み、ブランド認知度の向上と販路開拓に注力しました。インテリア家具事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、更なるコストダウン・物流合理化を推進することで採算性の向上を図っております。

この結果、売上高は1億92百万円(前年同四半期比10.1%の減収)と減収となりましたが、採算重視の営業活動を展開した結果、セグメント損失は18百万円(前年同四半期は59百万円のセグメント損失)と前期比で改善しました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間における総資産は、463億27百万円(前連結会計年度末比18億93百万円の増加)となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加18億34百万円及びたな卸資産の増加15億19百万円、売上債権の減少18億99百万円によるものであります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間における負債は、242億18百万円(前連結会計年度末比11億17百万円の増加)となりました。

主な要因は、借入金の増加25億29百万円及び仕入債務の増加6億33百万円、未払法人税等の減少20億67百万円によるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間における純資産は、221億9百万円(前連結会計年度末比7億75百万円の増加)となりました。

主な要因は、四半期純利益の計上7億48百万円及び為替換算調整勘定の増加4億15百万円、剰余金の配当3億69百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は、2億4百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,776,321	14,776,321	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	14,776,321	14,776,321	-	-

(注) 平成25年7月16日の東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合により、当社株式は東京証券取引所市場第一部銘柄となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	14,776	-	5,155	-	3,795

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,773,800	147,738	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 2,521	-	-
発行済株式総数	14,776,321	-	-
総株主の議決権	-	147,738	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,218	8,052
受取手形及び売掛金	2 7,372	2 5,472
商品及び製品	6,974	7,231
仕掛品	429	473
原材料及び貯蔵品	3,568	4,786
繰延税金資産	1,285	1,183
デリバティブ債権	172	167
その他	1,647	1,560
貸倒引当金	56	62
流動資産合計	27,612	28,866
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,952	7,180
減価償却累計額	2,336	2,397
建物及び構築物（純額）	4,616	4,783
機械装置及び運搬具	2,261	2,554
減価償却累計額	1,422	1,486
機械装置及び運搬具（純額）	838	1,068
土地	3,662	3,642
リース資産	1,038	1,037
減価償却累計額	185	225
リース資産（純額）	852	811
建設仮勘定	1,628	1,690
その他	4,090	4,489
減価償却累計額	2,307	2,453
その他（純額）	1,782	2,036
有形固定資産合計	13,380	14,032
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	619	594
のれん	863	924
その他	120	132
無形固定資産合計	1,603	1,651
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	292	307
繰延税金資産	486	425
デリバティブ債権	719	657
その他	461	507
貸倒引当金	120	120
投資その他の資産合計	1,838	1,776
固定資産合計	16,821	17,460
資産合計	44,434	46,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,835	3,468
短期借入金	6,135	5,722
1年内返済予定の長期借入金	1,577	2,097
リース債務	194	195
未払法人税等	2,435	368
賞与引当金	501	137
役員賞与引当金	40	-
製品保証引当金	691	658
デリバティブ債務	69	31
その他	1,605	2,333
流動負債合計	16,085	15,013
固定負債		
長期借入金	4,201	6,622
リース債務	885	836
繰延税金負債	128	116
退職給付引当金	475	468
役員退職慰労引当金	399	403
修繕引当金	25	28
デリバティブ債務	644	460
その他	255	267
固定負債合計	7,015	9,204
負債合計	23,100	24,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金	5,539	5,539
利益剰余金	9,822	10,201
自己株式	0	0
株主資本合計	20,517	20,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	47
繰延ヘッジ損益	104	73
為替換算調整勘定	658	1,073
その他の包括利益累計額合計	801	1,194
少数株主持分	15	17
純資産合計	21,333	22,109
負債純資産合計	44,434	46,327

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	9,682	8,518
売上原価	5,048	5,534
売上総利益	4,633	2,984
販売費及び一般管理費	2,450	2,589
営業利益	2,182	394
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	3
受取賃貸料	7	7
仕入割引	1	1
為替差益	8	779
その他	24	15
営業外収益合計	44	807
営業外費用		
支払利息	41	34
売上割引	74	81
その他	32	2
営業外費用合計	148	118
経常利益	2,078	1,084
特別利益		
固定資産売却益	0	-
デリバティブ評価益	-	162
特別利益合計	0	162
特別損失		
固定資産除売却損	1	10
デリバティブ評価損	601	-
その他	15	-
特別損失合計	617	10
税金等調整前四半期純利益	1,461	1,235
法人税、住民税及び事業税	488	318
法人税等調整額	31	170
法人税等合計	520	488
少数株主損益調整前四半期純利益	940	747
少数株主損失( )	1	1
四半期純利益	941	748

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	940	747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	8
繰延ヘッジ損益	-	30
為替換算調整勘定	118	411
その他の包括利益合計	108	389
四半期包括利益	1,048	1,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,051	1,142
少数株主に係る四半期包括利益	2	5

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

下記の会社に対し、当社仕入債務の一括支払信託に係る受益権譲渡に関連して発生した同社の金融機関借入金等に対する債務保証を行っております。なお、下記金額は、当該保証債務の極度額であります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
ノエル・カンパニー・リミテッド	850百万円	ノエル・カンパニー・リミテッド	850百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第1四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	127百万円	82百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	282百万円	357百万円
のれんの償却額	10	20

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	220	17.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成24年6月5日を払込期日とする一般募集による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,126百万円増加し、同日を払込期日とする一般募集による自己株式の処分により、その他資本剰余金(自己株式処分差益)が1,736百万円増加し、自己株式が249百万円減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が4,655百万円、資本剰余金が5,039百万円、自己株式が0百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	369	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連 事業	インテリア家具 事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	8,527	940	214	9,682	9,682
セグメント間の内部売上高 又は振替高	922	42	-	965	965
計	9,449	982	214	10,647	10,647
セグメント利益又は損失( )	2,415	162	59	2,519	2,519

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,519
セグメント間取引消去	54
全社費用(注)	282
四半期連結損益計算書の営業利益	2,182

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	7,284	1,041	192	8,518	8,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,923	63	-	1,987	1,987
計	9,208	1,104	192	10,505	10,505
セグメント利益又は損失( )	761	112	18	856	856

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	856
セグメント間取引消去	161
全社費用(注)	300
四半期連結損益計算書の営業利益	394

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	71円72銭	50円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	941	748
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	941	748
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,132	14,776
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	71円42銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	0	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(0)	-
普通株式増加数(千株)	62	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

株式会社遠藤照明  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤照明の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社遠藤照明及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。